

■2022年度経営計画 基本方針

中期経営計画の最終年度となる2022年度も、品質事故・労働災害・公衆災害等の防止に全社一丸で取り組むとともに、豊富な手持ち工事の消化に全力を挙げ、業績の向上に努める1年としたい。また、各部門にて以下の重点課題について早期に取り組む年度とするとともに、各部門横断的なワーキンググループを設置し、対処したい。

企業価値創造

事業推進・株主還元

(土木部門)

- ①総合評価部門の官積算を含めたさらなる組織的強化
- ②維持修繕事業、特にP C橋梁部門の協力会社等を含めた体制への取組
- ③P P P事業取組体制への対応
- ④P C M掘削機械のロボット・A I化の促進とシールド統合掘進管理システムの早期完成

(建築部門)

- ①総合評価部門の官積算を含めた組織的強化
- ②事業エリア拡大への組織的対応
- ③新事業対応への営業部門の強化
- ④設計監理業務の方針と施策の策定

(管理部門)

- ①働き方改革、特に時短への具体的な対応
- ②人材の多様性に対応した就業規則の見直し
- ③統合管理システム構築の促進

(企画部門)

- ①D X推進に向けた迅速な施策、実行できる社内体制の構築
- ②C O₂排出量削減の全社方針策定
- ③P P P事業取組体制への対応

社会価値創造

ESG

人材育成・技術伝承

ESG

地球・地域環境への貢献
ガバナンス水準の向上

インクルージョン&ダイバーシティの推進

- 8 働きがいと経済成長
- 多様性確保、人材育成方針の策定
 - 平均受給額3%以上増額

気候変動に対する緩和と適応推進

- 13 気候変動に調適可能な成長
- C O₂排出量の削減
 - 循環型社会形成に向けた取り組みの強化
 - 水資源使用量・排出量の調査

ウェルビーイング&エンゲージメントの推進

- 3 持続可能な社会を創出
- 時短への具体的かつ抜本的対策
 - 従業員エンゲージメント調査と課題抽出
 - 新型コロナウイルス感染症に対するBCP策定

死亡・重大災害ゼロ達成

- 8 働きがいと経済成長
- 死亡・重大災害ゼロ達成

D Xの推進

- 9 働きがいと経済成長の両立
- 基幹システム構築加速
 - 建設D X方針策定
 - データドリブン体制の構築

品質不具合・瑕疵工事の発生防止

- 11 持続可能な社会を創出
- 品質目標と取り組みの具体化
 - 建設D Xの作業所への導入推進
 - 設計監理業務方針と施策の策定

技術の深化と進化、新分野・新技術、I T融合

- 4 持続可能な社会を創出
- 技術開発方針の策定
 - P C M掘削機械のロボット化促進
 - シールド統合掘進管理システムの早期完成

ガバナンス水準の継続的向上

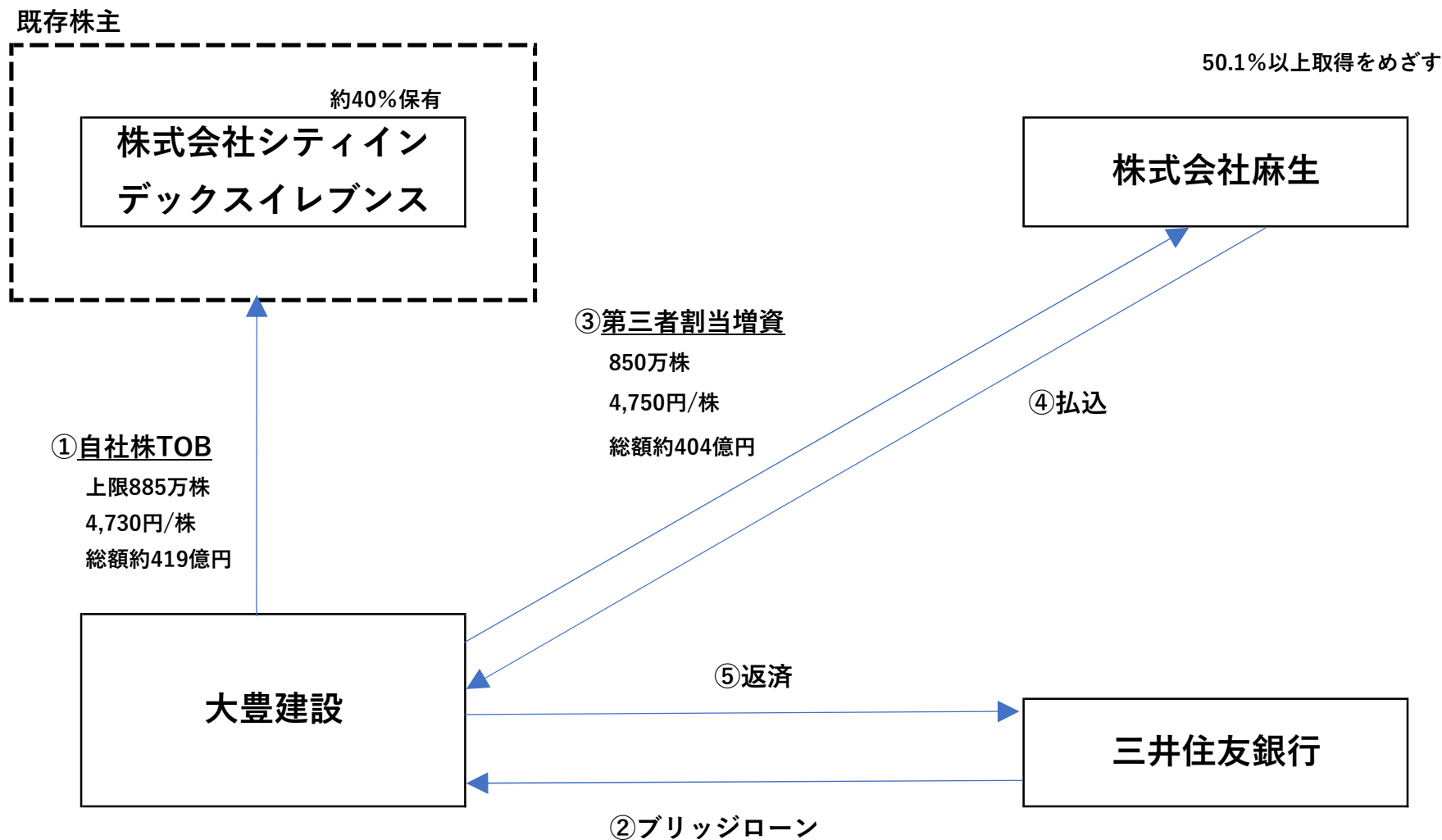
- 10 持続可能な社会を創出
- (改訂) C G・コードへの継続的取り組み
 - 不正行為再発防止に向けた継続的取り組み
 - 気候変動に関わる開示の質と量の継続的取り組み

■2022年度 経営計画数値

(単位：百万円)

	連 結	大豊建設	森本組
受注高	161,000	124,000	35,500
土木	81,000	62,000	19,000
建築	79,000	62,000	16,500
その他	1,000	—	—
完成工事高	165,000	125,000	36,000
土木	86,000	65,000	21,000
建築	76,000	60,000	15,000
その他	3,000	—	—
完成工事総利益	15,414 (9.3%)	10,774 (8.6%)	3,600 (10.0%)
土木	7,889 (9.2%)	5,510 (8.5%)	2,379 (11.3%)
建築	6,550 (8.6%)	5,263 (8.7%)	1,221 (8.1%)
その他	974 (32.5%)	—	—
営業利益	8,600 (5.2%)	6,200 (5.0%)	2,060 (5.7%)
経常利益	8,600 (5.2%)	6,300 (5.0%)	2,030 (5.6%)
当期利益	5,700 (3.5%)	4,200 (3.4%)	1,340 (3.7%)

2022年3月24日にプレスリリースしたディールにおける関係者相関図



■株式会社麻生との協業において想定されるシナジー

① 事業エリアの効率的拡大

麻生グループの有する九州地方におけるネットワークを活用することで、事業エリアの拡大を図ることが見込まれる。

② 維持修繕事業における協業

既存構造物の調査・診断、補修計画の策定や設計等にノウハウを有する麻生グループとの連携による維持修繕事業への参入

③ 減災・防災事業における競争力強化

工事資材の製造、卸売に実績を有する麻生グループとの連携により、減災・防災事業における価格競争力の強化を図る。

④ 建設人材確保への対応

麻生グループの有する幅広い事業基盤の活用により、優秀な技術者の確保・育成及び技術伝承への取組みを加速